

平成 12 年度

事業計画書

熊本県工業技術センター

はじめに

これからの我が国における科学技術を考えるうえで、重視すべき社会情勢の変化の方向として、(1)少子・高齢化の加速(2)産業構造の変革(3)情報ネットワーク社会の進展(4)環境問題の重視の4点が指摘されています。

本県におきましても、「高齢化」「環境問題」は特に重要視すべき問題であり、これらの対応するためには、社会システムの変革、価値観、倫理観の転換が必要であります。

こうした社会経済の変化に対応するために、本県では平成11年5月に「熊本県科学技術振興指針」を策定し、この中で工業技術センターの事業の方向性を明確にしました。このような状況をふまえ、本年度は、21世紀を目指した科学技術振興の理念である「多彩な基盤を作り、多彩な取組みを進め、多彩な成果が生み出されている熊本」の実現を目指して、地域企業の技術力向上、足腰の強い地域企業の育成に取り組むことにしました。

具体的には、「吸着・脱着機能を利用した環境分析の開発」「マグネシウム合金のリサイクル技術に関する研究」等、11の研究を新しく加え、前年度からの継続テーマを合わせると25の研究テーマを設定しました。更に、地域結集型共同研究を平成11年度から熊本大学、各企業および当センターの共同研究として取り組んでいます。

また、地域企業の技術力向上のための各種講習会・研修会を開催するとともに、各種研究会活動の支援を行います。

さらに、光電測光式発光分析装置、ワイヤカット放電加工機、高周波ネットワークアナライザー等の最新機器を導入し、研究や技術指導の強化を図り、県内企業の多様な要求に対応できる体制づくりに努めてまいります。

当センターは、誰にでも気軽に利用できる開かれた試験研究機関として、企業ニーズや厳しい経済状況を的確に把握し、事業推進に全力で取り組んで参りますので、みなさまの一層のご協力をお願い申し上げます。

平成12年4月

熊本県工業技術センター
所長 隈田亮平

目 次

第 1	管理運営	
1	機構組織	1
2	部課別、職別職員配置	1
3	業務分担表	2
4	予算状況	3
第 2	試験研究	
1	情報デザイン部	4
2	生産技術部	5
3	電子部	6
4	微生物応用部	7
5	材料開発部	8
第 3	技術指導	
1	技術相談・指導	9
2	技術普及講習会・研修会	9
3	研究会活動	9
4	中核企業技術高度化支援事業	9
第 4	産学官地域技術連携促進事業	1 2
第 5	特別研究員招へい事業	1 2
第 6	一般公開事業	1 2
第 7	設備利用	1 2
第 8	設備機器導入計画	1 3
第 9	依頼試験・分析等	
1	依頼試験・分析等	1 4
2	醤油・農林規格格付事業	1 4
3	味噌用酵母分譲事業	1 4
第 10	広報	1 5
第 11	職員研修	1 5
第 12	国・公設試験研究機関連絡会議	1 6
第 13	関連団体の事業	1 7
第 14	職員名簿	1 9

第1 管理運営

1 機構組織



注) () 書きの人員は兼務で外書き

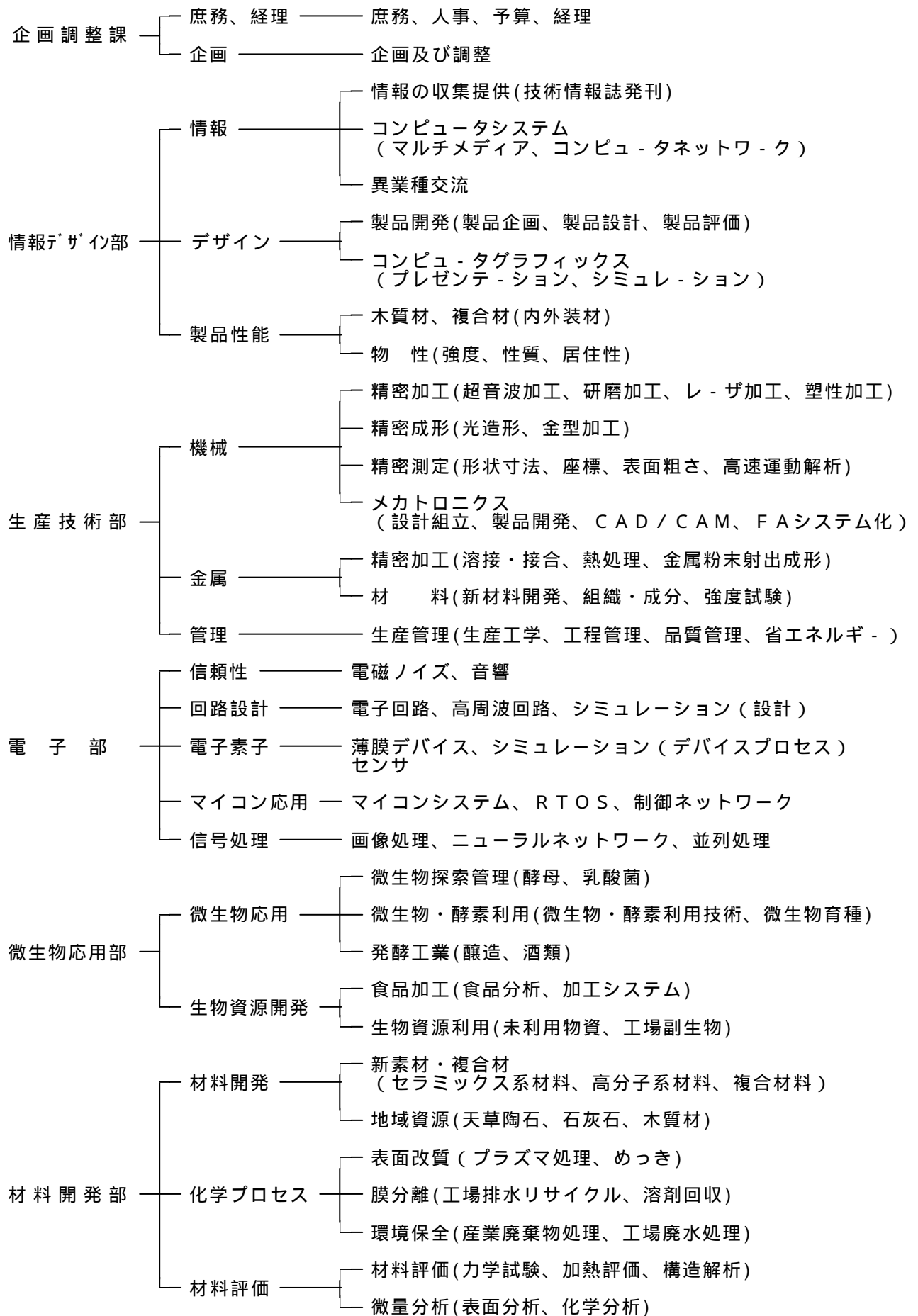
計 41名 (4名)、産業技術顧問 1名

2 部課別、職別職員配置

区分 所 属	行政職			研究職				技能労務員	計
	所次 所長	参事	一般	審議員 次長	研究主幹 部長	研究 参事	研究員		
所 長 室	(1) 3								(1) 3
企 画 調 整 課		1	4					1	6
情 報 デ ザ イ ン 部					1	3	1		5
生 産 技 術 部					1	3	5	1	10
電 子 部					1	3	1		5
微 生 物 応 用 部					1	(2) 2	(1) 3	1	(3) 7
材 料 開 発 部					1	1	2	1	5
計	(1) 3	1	4		5	(2) 12	(1) 12		
	(1) 8			(3) 29				4	(4) 41

注) () 書きの人員は、兼務で外書き

3 業務分担表



4 予算状況

(単位：千円)

区 分	H11年度 当初予算	H12年度 (暫定予 算) 年間予定額	左 の 財 源 内 訳					
			一般財源	国 庫 金 補 助 金	使用料 手数料	財 収 産 入	諸 収 入	
人 件 費	440,757	(110,912) 408,784	(110,912) 408,784					
運 営 管 理 費	56,491	(25,892) 55,010	(25,592) 53,810		(300) 1,200			
企画調整費	企画調整事業	1,406	(349) 1,402	(349) 1,402				
	センター公開事業	962	(0) 962	(0) 962				
	小 計	2,368	(349) 2,364	(349) 2,364				
職 員 研 修 事 業 費	888	(523) 523	(523) 523					
海外研究員招へい事業	795	0	0					
単 県 試 験 研 究 費	89,071	(19,395) 85,768	(11,745) 55,164		(7,199) 28,800	(51) 204	(400) 1,600	
技 術 開 発 研 究 事 業	9,891	0						
中小企業技術開発産学官連携促進事業	0	(0) 21,993	(0) 10,997	(0) 10,996				
国際技術創造研究事業	21,943	(0) 21,932	(0) 10,966	(0) 10,966				
地域先導研究事業	5,000	(0) 7,000					(0) 7,000	
中小企業創造の基盤技術研究事業	0	(0) 2,500					(0) 2,500	
指 導 事 業 費	技術アドバイザー指導事業費	4,727	(0) 4,711	(0) 1,866	(0) 1,865			(0) 980
	技術指導育成事業費	1,385	(265) 1,456	(107) 821	(158) 635			
	技術情報事業費	380	(95) 380	(95) 380				
	産学官地域技術連携促進事業	663	(0) 663	(0) 663				
	特別研究員招へい事業	3,781	(3,805) 15,224	(3,805) 15,224				
	中核企業技術高度化支援事業	34,872	(19,546) 40,447	(19,546) 40,447				
	小 計	45,808	(23,711) 62,881	(23,553) 59,401	(158) 2,500			(0) 980
機 器 保 守 事 業 費	20,217	(10,324) 19,998	(10,324) 19,998					
設 備 整 備 費	77,806	(0) 48,020	(0) 24,010				(0) 24,010	
合 計	771,035	(191,106) 736,773	(182,998) 646,017	(158) 24,462	(7,499) 30,000	(51) 204	(400) 36,090	

第 2 試 験 研 究

1 情報デザイン部

() 暫定予算

研 究 課 題	新継 の別	研 究 目 的 と 概 要	担 当 者	予算額 (千円)
認証局の構築と運用技術 (H12～13)	㊟ 新規	ネットワーク上でデータの暗号化と本人認証を行う場合、公開鍵暗号が利用されるが、公開鍵の信頼性が問題となる。そこで、公開鍵に信頼を与え証明書を配布する認証局を構築・運用し、実際のシステムへ適用しながら評価する。	河北 隆生	(528) 2,116
藻類増殖付着基材の開発 (H12～14)	㊟ 新規	県産材の需要拡大と木質複合材(木毛セメント板など)の用途拡大を目的に、県産スギ・ヒノキ材を主原料とし、木炭等を配合した藻類(トサカノリなど)増殖効果の高い木質複合材の開発を県水産研究センターと共同で行う。	中村 哲男 高橋 孝誠	(487) 2,688
コラボレーションによる商品開発研究 (H12～14)	新規	中小企業間において、開発連携手法を構築を目的とし、当センターを中心に企業開発担当者、工業デザイナー、マーケティングなどの複数の開発スタッフによる商品開発を実施し、商品開発のためのコラボレーション設計環境に関する研究を行う。	原口 隆一 佐藤 達哉	(467) 1,848
感性評価システム構築に関する研究 (H11～13)	継続	製品開発で行われるコンセプト作成、製品評価等に必要な物理的特性を、ユーザーの感性やイメージの表現から抽出、評価するためのシステムを構築する。	佐藤 達哉 原口 隆一	(805) 2,611

㊟ = 重点事業

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
マグネシウム合金のリサイクル技術に関する研究 - マグネシウム合金半溶融射出成形におけるリサイクル技術の実用化に関する研究 - 受託(H12~13)	④ 新規	本研究は、マグネシウム合金の半溶融射出成形法(チクソモールディング法)の戻り材あるいは使用済み製品から、同成形に用いる原料チップを作るマグネシウム合金リサイクルシステムの開発を目的とする。	上村 誠 土村 将範	(0) 2,500
超精密研磨技術の開発 - 硬脆性材料のラッピング・ポリシング技術の開発 - (H12~14)	④ 新規	本研究は、次世代半導体デバイス(1ギガビット)に要求されるナノオーダーの仕上げ面粗さ、サブミクロン以下の平面度及び平行度を創成するためのラッピング及びポリシング技術を開発する。	坂本 博宣 井戸 泰男 土村 将範	(1,476) 6,129
バリ処理技術の開発 - 機械部品の高品質化技術 - (H10~12)	継続	機械部品の高品質化を目的とし、県内企業における代表的な加工部品について、バリの発生メカニズムを解析し、さらに、その除去処理技術について検討し、それぞれに適したバリ取り技術の確立を図る。	源島 民雄 村田 勝 坂本 博宣 富重 定三	(1,589) 6,359
重量果菜ハンドリングシステムの開発 - 農業用省力機器の開発 - (H11~12)	継続	重量果菜(スイカ等)の収穫・搬送及び移載等の作業においては、ほとんどが人力で行われており従事者の負担が大きい。これらの従事者の作業の軽減あるいは自動化の目的のためにハンドリングシステムの開発を行う。	鍋田 芳達 村田 勝 井戸 泰男 東家 節生	(1,501) 6,009
人体追尾システムの開発 (H11~13)	継続	3自由度モータの中心回転軸にセンサを取り付け、そのセンサ情報から人体位置、移動状況を検知するとともに、常に対象人体の方向にセンサを向けるためのモータ制御プログラムを作成して、人体追尾システムの開発を行う。	園田 増雄	(335) 1,715
超精密半導体計測技術開発 - 超精密高速ステージ開発 - (地域結集型共同研究事業) (H10~14)	継続	半導体計測装置には、正確で高速な位置決めステージが必要であるため、非共振型超音波モータを利用した超精密で高速なステージの開発を行う。	井戸 泰男 坂本 博宣 (有)熊本テクノロジー他	

④ = 重点事業

研究課題	新継の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
仮想工場によるデバイス製造支援システムに関する研究 (H10～12)	継続 Ⓢ	デバイスの開発や改良に伴う製造プロセスの設計および最適化を柔軟かつ短期間に行うため、シミュレーションに基礎をおいたデバイス製造支援システムの研究を行う。	宮川 隆二 石松 賢治 上田 直行	(627) 3,993
外観検査自動化のための画像認識システムに関する研究 (H11～H13)	継続 Ⓢ	外観検査を行う際には、位置決めや形状認識が重要であるが、本研究では、対象物の位置、大きさ及び傾き等の検査対象物の変化に影響を受けにくい画像認識技術を構築する。	重森 清史	(753) 3,092
高周波回路技術に関する調査研究 (H12)	新規	携帯電話などに代表される電子回路は急速に高周波化されてきている。そこで、県内企業での高周波回路技術に関する実体を調査する。	石松 賢治 上田 直行 宮川 隆二	(271) 1,084
組み込みWebサーバの開発 (H12～13)	新規	各種の電子機器や機械装置等を情報系ネットワークに接続しWebブラウザからアクセスできるようにするための機器組み込み用Webサーバを開発する。	城戸 浩一 河北 隆生*	(437) 1,940
電磁波シールド材料に関する研究 (H11～H13)	継続	電子機器から発生する電磁波の低減及び電磁波照射による電子機器の誤動作防止を目的とした電磁波シールド材料の研究を行う。	上田 直行	(354) 2,368
プローバ高周波計測技術(H11～14) (地域結集型共同研究事業)	継続	デバイスシミュレーションと高周波測定との融合技術の確立を行う。	石松 賢治	
エッチング異常放電監視法 (H11～H14) (地域結集型共同研究事業)	継続	各種センサより得た異常放電に伴う信号から、放電の種類、規模、位置、発生頻度を割り出し、装置及びプロセス異常を常時監視する予知保全システムを開発する。	宮川 隆二	
レジスト塗布・現像プロセスの確立 (H11～H14) (地域結集型共同研究事業)	継続	新塗布現像装置の試作及び評価試験の実施、フラレンレジストの性能向上、レジストハンドリング環境の確立及びドライエッチング耐性評価を行う。	宮川 隆二	
赤外線IC検査装置の開発(H12) (共同研究事業)	新規	赤外線画像を用いたIC欠陥検査装置の開発を行う。	重森 清史 原精機産業(株)	

Ⓢ = 重点事業

(*は情報デザイン部)

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
分担課題 酵母による発酵食品の 香気及び機能性の強化 に関する研究 共通課題 発酵食品の香気及び能 性の強化に関する研究 (H10~12) 国補(国際技術創造研 究)	(重) 継続	発酵食品の重要な香気成分であり機能 性を持つとされるHEMFなどのフランノ ンの強化を目的に、フランノンの生成 機構の解明及び微生物の育種、醸造法 の改良によるフランノンの増強・コン トロール法について研究を行う。	林田 安生 土谷 紀美 西村 賢了	(0) 21,932
分担課題 バイオマスからの高付 加価値物質の生産技術 共通課題 バイオマス有効利用の ための高度な微生物制 御技術に関する基盤的 研究 (H11~13) 受託(地域先導研究)	(重) 継続	現在、有用成分を含みながら有効な利 用法がなく処理されている食品工場由 来のバイオマスから、高付加価値物質 を効率的に生産・分離できる技術を開 発し、連続培養システムを構築する。	土谷 紀美 西村 賢了	(0) 7,000
耐塩性酵母を利用した 特殊塩の開発 (H12~13)	新規	特定のミネラルやビタミンを高濃度に 含有する特殊な塩を開発し、漬け物や 発酵食品などの加工食品に利用する新 しい技術を確立する。	松田 茂樹 湯之上雅子	(459) 1,818
食品成分の特性の科学 的評価 -食品の物性科学及び 調理科学的研究- (H12~14)	新規	食品を形成する成分の栄養機能、体調 調節機能について検討し、また、食品 加工上、その物性発現に寄与する成分 について明らかにし、優れた食品素材 や加工食品を開発する。	湯之上雅子 松田 茂樹	(512) 2,054
液化仕込みの実用化と 新製品の開発に関する 研究 (H10~12)	継続	酒税法の改正により酒税がアップされ た焼酎の競争力を高めるために、製造 の低コスト化と品質向上について研究 を行う。これまでの製造工程を見直し 市販酵素剤を使用した新規な製造法に より、製造コストを抑え酒質向上した 焼酎を開発する。	中川 優 西村 賢了	(315) 1,206

(重) = 重点事業

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者	予算額 (千円)
環境インテリジェントケルの開発とその応用 (H12~14) 国補(中小企業技術開発産学官連携促進事業)	④ 新規	環境保全のための要素技術として、環境ホルモン、ダイオキシン等精密分離分析材料を開発する。本研究は、中小企業技術開発産学官連携促進事業(国補)事業の一環として実施する。	永岡 昭二 永田 正典	(0) 21,993
めっき洗浄排水リサイクルのための凝集ろ過技術の確立 (H12~13)	新規	従来の排水処理法である凝集沈殿方式に代わる膜分離技術を確立し、省スペース・低コストを図る。	納崎 克也	(784) 3,146
指向性発光素子の開発 - ソルゲル法による酸化物セラミックス薄膜作製に関する研究 (H12~14)	新規	有機発光材料とセラミックスを組み込んだ素子を開発し、次世代ディスプレイへの応用を図る。	末永 知子 永田 正典	(489) 3,616
環境保全を指向した機能材料の開発 - 環境浄化材料の開発 - (H10~12)	継続	化学工場等で排出される有害物質の除去及び有用物質の抽出技術を確立する。。	永岡 昭二 永田 正典	(743) 2,977
有機及び無機系高分子を含有する工場排水処理法の改良 (H11~12)	継続	有機及び無機系高分子を含む工場排水を処理するため、個々の水質に適応した低コスト処理技術を確立する。	永山 賛平	(767) 3,079
オージェとダイヤモンド薄膜試作装置を用いためっき業界の新製品開発プロジェクト (H11~12)	継続	オージェ電子分光分析装置とECRマイクロ波プラズマ処理装置を使用し、SAWデバイス作製、ダイヤモンド大面積成膜技術について研究する。	永田 正典 末永 知子 納崎 克也	(112) 448

④ = 重点事業

第 3 技 術 指 導

1 技術相談・技術指導

製品・技術開発、材料の製造・評価、素材加工、デザイン開発、生産管理・品質管理、省エネルギー、情報ネットワークなど、技術課題について来所又は電話による相談・指導に応じます。

2 技術普及講習会・研修会

中小企業技術者の専門的知識の向上・改善を図るため、講習会を開催し、広くその普及に努め、中小企業の新技術開発に役立てます。（P 1 0 別表 1；実施計画参照）

3 研究会活動

大学等が保有する技術シーズを活用して、県内企業の新技術・新製品開発の支援を行うため、産学行政による研究会を開催します。（P 1 1 別表 2；研究会一覧参照）

4 中核企業技術高度化支援事業

本県の目標である「製造品出荷額 4 兆円」を達成するためには、製造品出荷額に占める割合の多いリーディング企業・中核企業・進出企業等の発展を積極的に支援する必要がある。

このため、これらの企業における技術開発・技術高度化を支援・指導するために必要な検査機器等を導入し支援を行います。

(別表1)

技術普及講習会・研修会実施計画

部 門	講習会・研修会等の名称	開催回数	開催予定年月	備 考
情報デザイン部	工業デザイン講習会	1	H 1 2 . 1 0	
	情報ネットワーク技術講習会	1	H 1 2 . 1 2	
	木材利用技術講習会	1	H 1 3 . 2	
生産技術部	半導体の最新加工技術講習会	3	H 1 2 . 9 1 0 1 1	
	品質工学講習会	1	H 1 2 . 1 0	
	半導体の超精密加工技術講習会	1	H 1 3 . 1	
	精密加工技術講習会	1	H 1 3 . 2	
電 子 部	計測制御技術講習会	1	H 1 2 . 4	マイコンプログラミング
	電子技術普及講習会	1	H 1 2 . 8	
微生物応用部	発酵食品技術講習会	1	H 1 2 . 4	
	食品製造技術講習会	1	H 1 2 . 5	
材 料 開 発 部	ものづくり支援事業研修会	5	H 1 2 . 4 ~ 1 2	
	分析技術講習会	3	H 1 2 . 6 ~ 9	
	資源材料活用技術研究会	2	H 1 2 . 8 H 1 3 . 2	
	表面処理技術講習会	1	H 1 2 . 1 1	

研 究 会 一 覧

研究会名	事務局	目 的	構 成	事 業 計 画
熊本型木材乾燥システム研究会	情報デザイン部	低コスト型木材乾燥システムの設計技術の向上・普及を図るとともに被乾燥材をより高品質化し、かつ乾燥時間の短縮を目指す。	大学 1 企業 19 公設試 2 団体 2	企業の育成 木材乾燥システム開発 乾燥技術普及 会員相互の交流
商品開発デザイン技術研究会		県内製造業、デザイナーを対象にデザイン活動、デザイン情報の交換を行うデザインネットワークを確立する。	企業 8 デザイナー 12 公設試 1 高専 1	商品開発のためのデザインシステムの構築 商品開発への適用、検証
熊本県超精密・微細加工技術研究会	生産技術部	大学等の指導を得て、講習会や共同研究・開発等の事業を通じて、県内機械金属関連業界の精密加工技術の向上を図る。	大学 3 高専 2 企業 40 公設試 1	講習会の開催 共同研究開発の実施 関連企業の見学会 会員企業の技術課題の検討
モーションコントロール研究会		モータを中心としたアクチュエータの開発を行い、その駆動(制御)方法及び応用製品を考案し、試作を行う。	大学 3 高専 2 企業 9 国研 1 公設試 1 研究所 1	3自由度モータを利用した人体追従システムの試作 4足歩行イスの脚部の評価
電磁環境研究会	電 子 部	主として電磁ノイズ環境における電子機器の障害と対策技術について、電磁ノイズ両立性(EMC)の観点から研究する。また電磁波の有効利用等を検討する。	企業 56 高専 9 大学 1 公設試 6	しゃへい付きケーブルの信号の伝送特性 誘導電磁界の発生 ケーブルの誘導機構とその特性 接地、トランス、コモンモード抑制コイル 電源部、測定装置、測定方法
画像情報システム研究会	電子応用機械技術研究所 電 子 部	画像を扱う技術にスポットをあて、画像工学技術の可能性について広く検討し、会員が、画像情報技術を新たな事業展開に結びつけることを目指す。	企業 11 大学等 7 公設試 2 その他 2	画像通信システムに関する大容量画像通信の検討 インフォームドコンセントへの応用
焼酎技術研究会	微生物応用部	焼酎製造技術について検討を行う。	企業 20 公設試 1	焼酎製造への酵素の利用技術の検討
熊本県資源材料活用技術研究会	材料開発部	本県製造業における原料・工業材料の高付加価値利用技術開発と製造プロセスの向上・改善を目指す。	大学 1 企業 38 公設試 1	大学、企業などの専門家による講演、研修会 当センターの関連機器取り扱い研修会 共同研究開発の実施 県内外先進地企業見学
セルロース研究会 熊本		セルロース等多糖類、縮合系ポリマーの活用技術についての研究推進と技術力向上を図る。	大学 2 企業 11 国立研 1 公設試 3	先端技術勉強会、研究発表会 会員への情報提供 共同研究開発の実施

第4 産学官地域技術連携促進事業

県内産学官の幅広い技術研究活動の交流を通じ、新技術・新製品の開発及び高付加価値化等技術レベルの向上に寄与することを目的として、工業技術に関する最近の研究成果や新技術・新製品の開発事例等の発表を行う「熊本県産学官技術交流会」を平成13年1月に開催する予定です。

第5 特別研究員招へい事業

国公立大学、国公立試験研究機関及び民間企業等において、積極的に先端技術に取り組んでいる高度の知識や技術を有する専門家を当センターに招へいすることにより、センターの研究、開発、指導力を高めることによって、県内中小企業の育成・促進を図ります。平成12年度は11名を招へいします。

第6 一般公開事業

工業技術センターの業務内容や研究指導成果等を県内企業を中心に広く県民に知っていただくために、一般公開を実施します。

(公開内容)

- ・展示パネル等による工業技術センターの業務紹介
- ・工業技術センターの研究内容・成果の紹介
- ・試験研究機器用機器の展示・実演
- ・外部講師による特別講演

第7 設備利用

当センターでは、企業の技術者がいつでも利用できるよう、メカトロニクス、バイオ、新分野、表面処理・環境の各開放試験室を設置して、次の機器を開放し便宜を図っています。

この他の設備についても、開放しています。

- 1 メカトロニクス開放試験室(精密機械分館内)
 - (1)立型マシニングセンター
 - (2)CNC三次元座標測定機
 - (3)CNCジグ研削盤
 - (4)輪郭形状測定機
 - (5)三次元CAD/CAMシステム
 - (6)CNC超精密成形平面研削盤
- 2 バイオ開放試験室(微生物応用分館内)
 - (1)カラムクロマトグラフシステム
 - (2)環境試験器
 - (3)嫌気性ボックス
 - (4)炭酸ガス培養器
 - (5)ガスクロマトグラフ
 - (6)酵母培養装置
 - (7)元素分析装置
- 3 新分野開放試験室(精密機械分館内)
 - (1)超精密レーザー測定機
 - (2)非接触表面粗さ測定機
 - (3)光波干渉平面度測定機
 - (4)高速運動解析装置
 - (5)万能測定顕微鏡
 - (6)マイクロスコ-プ
- 4 表面処理・環境開放試験室(機械金属分館内)
 - (1)原子吸光光度計

第 8 設 備 機 器 導 入 計 画

1 国庫補助事業

国の補助により研究を実施するため次の設備を導入します。

(1) 国際技術創造研究事業

微生物応用部..... ジャーファーメンター

(2) 中小企業技術開発連携促進事業

材料開発部..... 示差走査熱量計、ドラフトチャンバー、融点自動測定装置

2 日本自転車振興会補助事業

県内地場中小企業の技術力の向上を支援するため、日本自転車振興会の補助を受けて必要な設備を導入します。

生産技術部..... 光電測光式発光分析装置、ワイヤカット放電加工機

3 県単独事業

県単独予算で次の機器を導入します。

(1) 試験研究事業

情報デザイン部..... 電気炉、数量化解析ソフト、感性評価用コンピュータ

生産技術部..... 鋳鉄製定盤、赤外線カメラ

電 子 部..... 数値計算ソフトウェア、RS - 232Cラインモニター、
EMIプローブ、外観検査用ITVカメラ、外観検査用照明装置

微生物応用部..... 紫外可視分光光度計

材 料 開 発 部..... エキシマ光照射装置

(2) 中核企業技術高度化支援事業

電 子 部..... 高周波ネットワークアナライザー

第 9 依 頼 試 験 ・ 分 析 等

県内の企業、公共機関等から依頼を受け、試験、検査、分析を行います。

1 依 頼 試 験 ・ 分 析 等

部 名	項 目	内 容	手 数 料
情報デザイン部	木竹製品・材料試験	材料強度、物性、製品性能	内容によって、料金が異なります。
生産技術部	機 械 試 験	金属・機械材料強度試験	
	金 属 試 験	非破壊検査、溶接曲げ、マクロ試験、金属組織、金属分析	
	形 状 測 定	三次元形状測定、平面度測定、真円度測定、表面粗さ測定等	
電子部	電 気 試 験	電磁ノイズ [*] 、音響、温湿度特性	
微生物応用部	食 品 試 験	食品成分・貯蔵、微生物・酵素	
材料開発部	化 学 分 析	工場用排水、産業廃棄物、鉱物	
	物 性 試 験	工業材料、新素材	

(注) 詳しくは、当センターにお尋ね下さい。

2 醤油・農林規格格付事業(微生物応用部)

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく醤油の格付検査を熊本県醤油工業協同組合から委託を受けて実施します。

3 味噌用酵母分譲事業(微生物応用部)

県内で生産される麦味噌の品質向上のために、当センターで開発した味噌用酵母の分譲を行います。

第 1 0 広 報

1 刊行物の発行

(1) 技術情報誌

外部からの収集情報に当センターのオリジナル情報を加えて、技術情報誌としてまとめ、年 4 回発行し、県内企業、関係団体等に配布します。

(2) 業務報告書

平成 1 1 年度分の業務実績をまとめて業務報告書として 8 月に発行します。

(3) 研究報告書

平成 1 1 年度分の研究成果の詳細をまとめて研究報告書として 1 0 月に発行します。

(4) センター利用の手引き

工業技術センターを利用していただく方への道しるべとし、当センターの利用方法等簡潔に分かり易く紹介いたします。

(5) センター職員紹介

研究職員の専門分野等を紹介します。

2 展示会等への出展

工業技術センターの研究成果を広く P R するため、展示会等に出展します。

第 1 1 職 員 研 修

1 職員研修事業（県単独事業）

大学・国立研究機関等に長期(3 ヶ月)派遣し、専門的知識・技術を修得させる。

平成 1 1 年度は、次のとおり派遣します。

- ・派遣先 工業技術院 物質工学工業技術研究所(つくば市)
- ・研修内容 焼成炭化物による木質環境制御材料の開発

2 技術指導員養成事業（国庫補助事業）

中小企業事業団(中小企業大学校・東京校)が実施する下記研修課程に職員を派遣し、新技術等を習得させる。

- ・ 1 ヶ月コース : 中小企業技術指導員研修(2 名)
(技術戦略(地域産業の活性化と商品開発指導) : 1 名、
中小企業技術指導員リーダー研修 : 1 名)
- ・ 1 0 日間コース : 研究開発リーダー研修(1 名)
- ・ 1 週間コース : 中小企業施策担当者研修(1 名)
- ・ 3 日間コース : 公設試験研究機関管理者研修(1 名)

第 1 2 国・公設試験研究機関連絡会議

国立試験研究機関や地方公設試験研究機関等との協力体制の強化を図り、工業技術の振興発展に資することを目的として以下の会議等に積極的に参加します。

1 工業技術連絡会議

工業技術に関する国立試験研究機関と地方公設試験研究機関の全国的な連絡組織であり、当会議を通じ、中小企業における技術格差の是正、試験研究の交流、技術研修、国立及び公設試相互の共同研究等試験研究並びに技術指導体制の強化を目的とします。

(1) 総会

工業技術の向上を図るため、地方公設試験研究機関相互間や地方公設試験研究機関と国立試験研究機関との協力体制の強化策等についての審議が行われます。

(2) 連合部会

6つの連絡部会（機械金属、物質工学、窯業、資源環境、生命工学、電子）において、各部門の試験研究の調整、技術指導の強化、産業振興等の共通の技術的問題等について審議されます。

(3) 九州・沖縄地方工業技術連絡会議

九州・沖縄地方における特色ある技術の向上を図るため、地方産業発展に関する事項等について審議されます。

2 公立鉦工業試験研究機関長協議会・総会

機関相互の協力によって試験研究機関の使命達成に必要な事項について審議されます。

3 熊本県試験研究機関連絡協議会

熊本県の試験研究機関相互の交流を密にし、連携を強化することによって、技術開発及び研究の円滑な推進と活性化を図り、県政の発展に資することを目的として開催されます。

4 その他の会議

上記に掲げるものの他、試験研究機関相互の交流を密にし、情報交換、研究開発プロジェクトの企画、調整推進研究成果の中小企業への普及促進及び事務改善と能率向上を図るために以下の会議等が開催されます。

九州・沖縄地域公設試験研究機関企画担当者会議

九州地方公設試験研究機関事務連絡会議

第 1 3 関連団体の事業

熊本県工業技術振興協会

§ 目的 本県の工鉱業の進歩発展を図るため、熊本県工業技術センターに協力し、工業技術の向上と合理化と会員相互の親睦を深める。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 本館 1 F 企画調整課内 電話 (代) 096-368-2101 (内線 212)

§ 事業計画の概要

工業技術センター一般公開事業の支援

熊本県産学官技術交流会を熊本県等と共催

次の刊行物を作成し、会員企業に配布

事業計画書、業務報告書、研究報告、技術情報誌等

専門部会による技術普及講習会等の開催

熊本県異業種交流協議会

§ 目的 会員グループの交流活動の充実と活性化を図るとともに、異分野中小企業者の知識・技術等経営資源の開発を促進する。
併せて、本県経済の振興並びに地域社会の発展に資することを目的とする。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 電子機械分館 1 F

電話 { (代) 096-368-2101 (内線 335)
(直) 096-360-1660 (FAX兼用)

§ 事業計画の概要

各プラザとの連携を図り、下記の事業を実施します。

- 1 産学官交流の強化と連携
・産学官との連携、交流のための諸事業
- 2 情報ネットワークシステムの構築
・コンピュータの実践活動
・各異業種グループとの交流会
・合同例会、講演会
・プラザNETの発行
- 3 先進地視察、研修会等の開催
- 4 商品開発、技術開発のための分科会の開催
- 5 技術・市場交流プラザ大会への参加(九州・全国大会)

社団法人 日本溶接協会熊本県支部

§ 目的 県内関係業界と地元大学及び熊本県工業技術センターの相互連携のもと、県内企業の溶接に関する技術、技能の向上及び普及を図る。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 本館 1 F 生産技術部内

電話 { (代) 096-368-2101 (内線251)
(直) 096-369-5519

§ 事業計画の概要

溶接技術検定試験の実施

予備講習会	学科及び実技試験	場 所
第1回 平成12年5月7日(日)	5月13日(土)、14日(日) 20日(土)、21日(日)	熊本県工業技術センター
第2回 平成12年9月3日(日)	9月9日(土)、10日(日) 16日(日)、17日(日)	"
第3回 平成13年1月7日(日)	1月13日(土)、14日(日) 1月21日(日)	"

溶接技術競技会の開催及び参加

名 称	開催期日	場 所
第34回熊本県溶接技術競技大会	6月17日(土)	熊本県工業技術センター
第31回九州地区溶接技術競技会	8月27日(日)	大分県職業能力開発センター 大分市皆春
第46回全国溶接技術競技会	10月28日(土) 29日(日)	愛媛県職業能力開発センター 愛媛県松山市

熊本県金型・治工具工業会

§ 目的 金型・治工具及びその関連部門の進歩発展のため、産学官の相互連帯による生産、技術、経営の向上と合理化、併せて県内需要の掘起こしを図ると共に、会員相互の親睦を深める。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 本館 1 F 生産技術部内 電話 096-365-3938

§ 事業計画の概要

工業会ホームページの作成とネットワークの構築
熊本機械労務研究会活動
会員企業の意見交換と地域分科会の推進
県内工業高等学校との交流
先進地及び展示会などの見学会開催
講習会、講演会の実施
会員情報誌「工業会レポート」の発行

第 1 4 職 員 名 簿

所 属	役 職	名 前	所 属	役 職	名 前	
所 長 室	所 長 (事)	隈 田 亮 平	生 産 技 術 部	主 任 技 師	上 村 誠	
	次 長 (事)	小 島 義 継		"	土 村 将 範	
	" (技)	木 村 幹 男		技 師	東 家 節 生	
	" (兼)(技)	磯 田 隆 晴		研 究 主 幹 (兼部長)	上 田 直 行	
	産 業 技 術 顧 問	鶴 島 稔 夫	電 子 部	研 究 参 事	重 森 清 史	
企 画 調 整 課	次 長 (兼課長)	小 島 義 継		"	"	石 松 賢 治
	参 事 (事)	浜 島 安 敏		"	"	城 戸 浩 一
	主 任 主 事	岡 部 佐 智 子		主 任 技 師	宮 川 隆 二	
	"	水 野 裕 通	研 究 主 幹 (兼部長)	西 村 賢 了		
	"	大 島 宏 文	研 究 参 事	松 田 茂 樹		
	主 事	緒 方 幸 子	"	湯 之 上 雅 子		
	技 師	矢 津 田 良 二	微 生 物 応 用 部	主 任 技 師	中 川 優	
情 報 デ ザ イ ン 部	部 長	高 橋 孝 誠		"	林 田 安 生	
	研 究 参 事	原 口 隆 一		"	土 谷 紀 美	
	"	河 北 隆 生		技 師	前 田 美 智 子	
	"	中 村 哲 男		(兼) 研 究 参 事	住 尾 善 彦	
	技 師	佐 藤 達 哉		"	工 藤 康 文	
生 産 技 術 部	研 究 主 幹 (兼部長)	園 田 増 雄		"	水 上 浩 之	
	研 究 参 事	坂 本 博 宣	材 料 開 発 部	研 究 主 幹 (兼部長)	永 田 正 典	
	"	井 戸 泰 男		研 究 参 事	永 山 賛 平	
	"	富 重 定 三		主 任 技 師	末 永 知 子	
	主 任 技 師	鍋 田 芳 達		"	永 岡 昭 二	
	"	村 田 勝		技 師	納 寄 克 也	
	"	源 島 民 雄				

熊本県工業技術センター位置図

熊本県工業技術センター付近詳細図

主要交通アクセス

- 《空 港》ターミナルから車で25分
- 《市 電》熊本駅前から健軍行乗車
終点にて下車・徒歩15分
- 《産交バス》熊本駅前から自衛隊環状線乗車
陸運支局入口にて下車・徒歩10分

08商工セ

001